

会 議 録

会議の名称	令和5年度第3回守谷市上下水道事業審議会		
開催日時	令和6年2月16日（金） 開会：13時58分 閉会：15時07分		
開催場所	上下水道事務所 2階 大会議室		
事務局（担当課）	上下水道課		
出席者	委員	渡邊委員、佐々木委員、石塚委員、野場委員、小山委員、川崎委員、馬原委員 (出席7名/8名)	
	事務局	北澤所長、枝川課長、野口課長補佐、新井係長、石毛係長、西主任、椎貝主任、亀井主事、小山主事 (計9名)	
	委託業者	(株)中央設計技術研究所 佐竹氏、半田氏 (株)オリエンタルコンサルタンツ 清水氏 (計3名)	
公開・非公開の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 一部公開	傍聴者数	1 人
公開不可の場合はその理由			
会議次第	1 開会 2 会長あいさつ 3 市長あいさつ 4 議事 諮問事項 (1) 守谷市上下水道事業経営戦略の改定について その他 5 閉会		
確定年月日	会議録署名		
令和6年2月29日	会長 渡邊 達夫		

審議経過

- 1 開会
- 2 会長あいさつ
- 3 市長あいさつ
- 4 議事

諮問事項（1）守谷市上下水道事業経営戦略の改定について

【事務局（石毛）より説明】

○委員からの質疑等

小山委員：資料No.2-2のp41について、関係機関との連携にて「令和5年3月に策定された茨城県水道事業広域連携方針に基づき広域化の推進を検討」とあるが、将来的には守谷市の水道事業は広域的に合体する方向になってしまうのでしょうか。

事務局（枝川）：広域化の進捗状況としては、茨城県にて広域化を検討する会議を開催しており、具体化はされておられません。守谷市にとってのメリットデメリットを検討している段階であります。

川崎委員：令和4年2月に策定された茨城県水道ビジョンでは、2030年度を目標に経営の統一化を掲げていました。その点について、会議が開催された実績などはありますでしょうか。

事務局（枝川）：県の分科会等につきましては、今まさに、県南ブロックで集まり、意見交換をしている段階であります。守谷市も出席し、県のシミュレーションを確認しており、広域化に参加するしないについてはまだ検討段階であります。

川崎委員：資料No.2-1のp16の表2-5における有資格者数及び平均経験年数について、守谷市の水道技術管理者および布設工事監督者数が5名となっておりますが、p49では2名となっております。どちらが正しいのでしょうか。

事務局（枝川）：p16では上下水道事務所全体での人数となっておりますが、p49では水道事業支弁職員のうちの人数となっているため、異なる数値となっております。

川崎委員：それであれば、p16は2名にすべきかなと思います。また、p49の目標値がちぐはぐになっていないでしょうか。水道技術管理者が1名以上、布設工事監督者が3名以上、土木または電気技師が3人以上となっております。これらの数値は水道事業支弁職員のみには絞るべきではないでしょうか。上下水道事務所全体と水道事業支弁職員とが混ざっているように思えます。あと、長期計画においては、和暦表示されているが、時間の経過（何年前や何年後など）が分かりづらいので、西暦の表示も併せてしていただきたいです。

事務局（枝川）：ご意見ありがとうございます。反映できる箇所につきましては計画書に反映させていきたいと思っております。

馬原委員：今回の資料は最終的にはどれを公表されるのでしょうか。

事務局(枝川)：資料No.2-1、2-2、3-1、3-2（本編と概要版）を公表いたします。

馬原委員：前回計画からの変更点の記載がありますが、水道事業と下水道事業にて変更点の内容が違うのはなぜでしょうか。例えば、下水道事業の変更点では、ヤクルト二軍施設の水量を反映とありますが、水道事業にはその記載がありません。

事務局(石毛)：水道事業では、前年度に事業認可変更を実施しており、その中で一部見込んでいた水量がありました。しかし、下水道事業につきましては、そういった届け出がないため、まっさらな状態から検討した経緯がありました。今回はちょうど検討中の段階であり、計画書への反映のタイミングがずれてしまいました。最終的には同じ条件にてシミュレーションを実施しております。

馬原委員：最終的に整合をとるのであれば問題ないと思います。また、もう1点あります。基本的な話になりますが、守谷市はどのような将来像を目指されていますでしょうか。例えば、ベッドタウンを目指しているですとか、企業誘致を積極的に行いますなど、さまざまあるかと思います。そういうビジョンに沿って上下水道のビジョンも決めていくべきであると思います。

事務局(枝川)：経営戦略の上位計画である市総合計画に基づいております。

馬原委員：この計画を見たときにどのような将来像なのかが分かるようなればいいと思います。

事務局(北澤)：守谷市はまだ人口が増加していますが、近い将来に減少していくと人口ビジョンにて示されております。その中で、いかに人口減少を止められるかが重要であります。今回の経営戦略においても人口ビジョンを加味し収益に反映しております。上位計画に変更があればその都度見直しは必要になると考えます。

渡邊会長：資料2-1のp2に体系図が示されており、総合計画や人口ビジョンは含まれておりますので、問題ないと考えます。

佐々木委員：資料2-1のp7にて、給水人口の推移が示されておりますが、昨年12月に社人研より守谷市の人口推移が公表されました。TXの開発効果により、既存の推計よりも人口の伸びが11%程度増加すると示されておりました。実際にそうならば非常に良いことであると考えますが、資料では令和32年で給水人口が6万7千人程度となっております。社人研推計と比較すると開きがありますがなぜでしょうか。

事務局(枝川)：社人研の推計は、近年の伸び率を基に算出されておりました。経営戦略においては市の総合計画における人口統計（人口ビジョン）を採用しております。

事務局(北澤)：補足いたします。社人研推計は、企画課にて増加した伸び率の要因を調査しており、総合計画へ反映すべきかどうか検討しております。反映するとなれば、経営戦略上の給水人口にも反映させるべきだと考えます。

石塚委員：消防の観点から質問します。資料2-1のp8にて、配水管の内訳が示してあります。その中で耐震管が約30%とあり、ダクタイル鋳鉄管の継手の

耐震性も記載されていますが、管は交換しなくてもよいものなのでしょうか。

事務局(枝川)：ダクタイル鋳鉄管の耐震性のある継手としては、NS 型や GX 型などがありますが、振動があってもロック形式になっており、一般的な継手よりも耐震性があるとされております。

石塚委員：管を新たに埋設する場合は、ポリエチレン管になるのでしょうか。

事務局(枝川)：口径にもよりますが、一般的な住宅用のφ75 やφ50 はポリエチレン管を採用しております。もっと口径が大きい管ではダクタイル鋳鉄管にて布設替えを検討しております。

石塚委員：1月1日に発生した能登半島地震において、輪島で大発火が発生してしまいましたが、これは現地の管の耐震率が約10%と低く、また、以前からの地震により耐震化への対応も遅くなり、300棟以上も消失してしまいました。消防車が現地へ入れなかったことも要因の一つですが、一番の要因は水の確保が困難であったことだと思います。守谷市も首都直下型地震に備えるためにも、なるべく早く耐震管への布設替えや液状化への対策などをしていただきたいと思います。

事務局(枝川)：早め早めの対応は必要であると思いますが、布設替えの順序もありますので、年間計画に基づき実施してまいります。

石塚委員：もし災害が発生した場合の水の確保は重要だと考えます。詳しくは分かりませんが、水道は街中のどこかで止めたり出したりすることはできるものなのでしょうか。

事務局(枝川)：街中に水道を止めるためのバルブがあり、漏水が発生した際はバルブで止めることが可能です。大規模な災害時は複数箇所でも漏水する可能性があるため、一概に止められるとは限りませんが、一般的な漏水であれば対応可能です。

石塚委員：防災の強靱化計画もありますが、水道においても災害時への備えを強化していただければと思います。

渡邊会長：他にご意見はありますか。なければ採決に移りたいと思います。

【採決の結果、原案のとおり答申とする】

その他

【事務局(枝川)より説明】

<総合公園整備事業への貸付について>

小山委員：貸付の利率はどのくらいでしょうか。

事務局(枝川)：年0.1%です。

渡邊会長：ヤクルトの二軍施設は2027年に移転でしょうか。

事務局(北澤)：総合公園内の一部に本グラウンドとサブグラウンド、室内練習場の建設

を予定しております。公園全体の整備には相当の時間を要しますが、ヤクルトの二軍施設については2027年供用開始を目指しております。下水道事業からの貸付は、総合公園の用地取得費の一部に充てられる予定です。4月以降に順次取得予定となっており、ヤクルト二軍施設部分を先行して整備予定となります。また、ヤクルト二軍施設はヤクルトが建設し、管理も行います。その他の部分は今後順次検討してまいります。まずは2027年の供用開始を目指してまいります。

渡 邊 会 長：総合公園付近にはスマートインター設置の話もありますが、そちらはどのような状況でしょうか。

事務局(北澤)：スマートインターチェンジは現在、準備段階調査を行っております。その後、正式に整備が決定する流れであり、令和12年度の開通を目指しております。現段階では、あくまでも準備段階調査であり、ヤクルトの二軍施設の供用開始までには間に合わない見込みですが、令和12年度の開通を目指しております。

5. 閉会

以上